

●啓蒙や研修を通じて勝共・頭翼思想の定着をはかる。
●国際共産主義の脅威からわが国の平和と安全を守るため、防衛力強化、スパイ防止法制定など安全保障体制を確立する。
●保守再生で、新憲法を制定する。
●家庭崩壊をたくらむ文化共産主義の策動を明らかにし、民法改悪の動き等を阻止する。

▼ホームページ＝http://www.ifvoc.org/ ▼Eメール＝info@ifvoc.org

思想新聞

THE SHISO SHIMBUN

VOL.49 NO.1714 発行/IFVOC
平成30年(2018年) 9 / 1
毎月2回 1,15日発行
東京都渋谷区宇田川町36-6
ワールド宇田川ビル
(〒150-0042)
電話代表 (03)3496-7433
・半年購読 4,344円
・年間購読 8,688円(税込)
(※会員は会費に含まれる)
郵便振替 00140-7-50116
◎国際勝共連合 2018

沖縄県知事選「辺野古」問題に決着を



玉城デニー氏 佐喜眞淳氏

玉城デニー氏は、沖縄保守政治家として50年に誕生。長じて沖縄保守政治家と

「緊張緩和の流れ」？
アジア情勢認識間違い
「慰霊の日」の「平和宣言」で翁長氏は、「民意を顧みず工事が進められている辺野古新基地建設については、沖縄の基地負担軽減に逆行しているばかりではなく、アジアの緊張緩和の流れにも逆行している」と述べた。

翁長氏は今年4月、膝が、の時、以下のように語ってん切除手術を行った。再発を抑える抗がん剤治療を受けたが6月定例会議や6月23日の沖縄全戦没者追悼式に出席した。しかし、体力の衰えは痛々しいばかりだった。

中国の覇権阻止の米「国防権限法」成立

要衝の地・沖縄を左翼から解放しよう

翁長氏は、沖縄保守の期待の星だった。父親は旧真和志市(現・那覇市)の市長だった翁長助静氏の三男として1950年に誕生。長じて沖縄保守政治家と

2000年、那覇市長選に挑戦し、市長に就任。市庁舎に日の丸を掲げたことだったのだ。バリバリの保守だった。ところが民

翁長氏は今年10月、仲井真氏が行った辺野古埋め立て承認(13年12月)を取り消し、法廷の場で政府と対決するようになる。しかし

自主投票の立場で臨むことを明言している。そして4月の沖縄市長選挙でも「オール沖縄」候補

風声

山口県周防大島町の帰省先で8月12日から行方不明となつていた藤本理稀ちゃん(2)が15日朝、捜索に加わったボランティアの尾島春男さん(77)により捜索開始後約20分で発見、無事保護された。夏の日本豪雨でも被災地に駆けつけるほどボランティア界隈では「師匠」と呼ばれているという尾島さんは「警察より」最初

「オール沖縄」は揺れている。すでに「オール」の実体はないに等しい。今年2月、名護市長選で辺野古移設に反対していた現職が落選。その後、「金秀グループ」の呉屋守将会長が「オール沖縄会議」の共同代表

中国への強硬姿勢をこれほど鮮明にしたことはないだろう。当然中国側は強く米国に抗議した。米中対立は激化する。中国の狙いは南シナ海、東シナ海を抑えて台湾統一を実現すること。そして南西諸島を含む第一列島線を越えて西太平洋の覇権を確かなものとするところである。焦

点に尖閣・沖縄だ。「アジアの緊張緩和の流れ」という認識は間違っている。佐喜眞淳前市長は8月14日、記者会見を行って知事選立候補を正式に表明した。辺野古移設については「政策発表の段階でお答えしたい」と述べた。会見では、一人当たり県民所得、若者の正規雇用率、子供の貧困率、学力など、全国最低レベルの沖縄県の現状を列挙し、「こういった施策は沖縄だけではできない。国との関係を改めて構築することは欠かせない」と語っている。

初にお母さんに直接引き渡してあげたい」と拘った。自分で歩き出して間もない子にとつてどれほど母親の存在が大きいのかを熟知した言動だ。▼とある。北朝鮮による拉致被害者救出運動で政府の啓発用ポスターに出演するなど、協力を惜しまなかった。13歳の中学生だった横田めぐみさんを奪われた両親の気持ちを誰よりも理解できたろう。

世界思想

Sekai Shiso No.515

席卷する“LGBT”

「弱者」利用する文化共産主義との対決

「五輪の目玉」にと躍起足立・過激性教育の実態 孤軍奮闘する古賀都議 徘徊する「家族潰し」妖怪 診断基準変更の欺瞞 背景に文化共産主義

中国の脅威に備えよ！

台湾から愛を込め李登輝元総統、日本へ檄

【インタビューⅠ】八木秀次(麗澤大学教授)
東京都LGBT条例の危険性

【インタビューⅡ】黒田勝弘(在ソウル・ジャーナリスト)
北朝鮮の非核化を阻害する中国①

【内外情勢】
【国際】神保房雄(評論家)
北朝鮮は「核開発の全容申告」をせよ
【国内】福島憲治(評論家)
オウム死刑執行もテロ対策に課題

世界思想

Sekai Shiso

毎月10日発売
定価1,000円(送料78円)
【国際勝共連合】
〒150-0042
東京都渋谷区宇田川町36-6
ワールド宇田川ビル9F
TEL.03(3496)7433
郵便振替00140-7-50116

主張



自民党総裁選は9月7日に告示され20日に投票が行われる。石破茂元幹事長が出馬を表明し、安倍晋三首相は3選を目指している。今のところ、安倍首相と石破氏の一騎打ちになる公算が高い。

来年は平成から新たな御代へと移る。再来年には東京五輪を控えている。奇しくも今年は明治150年の節目の年で、国際社会は「大転換の時代」を迎えている。それだけに今回の総裁選は一政党のトップ選びや小手先の政策論議の次元に留まらず、責任政党かつ政権与党として日本の未来を見据えた確固たるビジョンを示すべきである。

党内には党創立の原点を制定して日本らしい国柄を取り戻し、独立国家

共産主義 『定点観測』

体制共産主義

米中貿易戦争の実態は、米国のワンスイドゲームと言つてよい。中国に勝ち目は見当たらない。

今のところ中国側は、強気な態度を変えていない。官製メディアは、「我々はいかなる戦争もおそれない」と強弁する。しかし、様々な経済上の数値を見れば、中国経済が「風前の灯」であることは明らかだ。

最も敏感に反応している

に相応しい国家体制を構築し、国民道義を確立して、内外に誇れる国を創るといふところにあった。これが自民党のミッシン(使命)にほかならない。党創設から60有余年を経て、この使命が果たされたと言ひ難い。この課題は残されているばかりか、むしろ国家的危機が高まっていると捉え

た訓練を行っている」と警鐘を鳴らしている。北朝鮮の非核化は不透明で、ロシアも極東軍の増強に余念がない。

その一方で米国の衰退が露わになっており、戦後体制の柱とされる日米同盟で平和と安全が守れるのか、根本的問題が突き付けられている。

国内に目を転ずれば、米国の衰退し、一国主義に陥って「世界の警察

自民党は拳党で改憲に立ち向かえ

非婚・超少子に伴って人口減社会が加速し、医療・介護破綻や過疎化による国土崩壊、異常気象による大規模災害、さらには南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの大震災リスクが高まっている。まさに国難が迫っている。それが現行憲法は9

憲」案を提唱した。これを自民党は昨秋の総選挙で公約に掲げ、国民の信を得て、再び政権の座に就いた。

安倍首相は同改正案の国会提出を目指すとして、自民党は改憲発議に必要な国会の3分の2を単独で得ておらず、他党とりわけ公明党の賛成を必要としている。「政治は結果がすべて」(安倍首相)という視点に立てば、自衛隊加憲案が現実的である。ただし、同案に公明党は依然として慎重な姿勢を示しており、公明頼みは危うさがあるのも事実である。

これに対して石破氏は改憲について参院選挙区の合区解消と緊急事態条

米中貿易戦争 中国に勝ち目はない

近年、経済成長率が前年比6.7%で推移している。一方で米国のダメージは為替相場が下落すれば輸入コストが大幅アップし、成長率を押し下げる要因になる。

広東省や上海周辺では、米国の発注激減にともなう生産停止に追い込まれる工場が続出しているという。中国は報復措置として、米国産大豆に高い関税を課したが、中国国内の家畜飼料は米国産大豆に依存している。飼料のコストが激増し、多数の畜産業者が悲鳴を上げている。その悲鳴は豚肉の価格上昇となって現れる。7月以降、北京など都市部で豚肉の価格が高騰し、市民生活にも大きな影響が出始めている。

だ。ニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均はこの間、むしろ5%前後上昇している。中国の報復関税はトランプ政権にとって、蚊に刺された程度のもに過ぎないのだ。

中国国内でも厳しい論議が公然と発表され始めてい

夏休み特別企画！
自衛隊と警察 ふれあいフェスタ 2018

1日500組限定で、皆さんの自衛隊や警察の制服を着て、自衛隊や警察の車両に乗って、自衛隊や警察の施設を見学していただくことができます。

採用説明会も同時開催します！

日時：8月20日(月)・21日(火)
時間：1000～1800
場所：エルミエールのサザンモール 1階 センtralコート

文化共産主義

8月20・21日、埼玉県鴻巣市の「エルミエールのサザンモール」で行われる予定であった自衛隊のイベントが、日本共産党鴻巣市委員会などの要請で中止されたことが分り、産経新聞などが報じた。

中止となったイベントは「夏休み特別企画！自衛隊と警察ふれあいフェスタ2018」(ホステール写真)で、自衛隊と埼玉県警の合同採用説明会や軽装甲機動車の展示などが行われる予定だった。

さらにこの「フェスタ」では自衛隊の子供用迷彩服の試着体験・写真撮影などが予定されていた。ところが、「市民に不安を与える」として同委員会が15日にシヨッピングモールの館長にイベントの中止を要求。このほかにモールに中止を求めたのは日本共産党鴻巣市議団、「新日本婦人の会」鴻巣支部、「平和遺族会」鴻巣支部などだ。施設側が自衛隊埼玉地方協力本部にイベントの中止を申し入れたら、同本部が受け入れたのだという。

20日付電子版「しんぶん赤旗」では、「イベントが市民の目につく商業施設等で活動に挺身した自衛隊員害ではないか。そもそも西日本豪雨の救助活動に挺身した自衛隊員は、自分たちの身を守ることも共産党員は想定すべきではないのか。」

職業差別し表現の自由侵害する共産党

服や装甲車が戦争を想起させる」とクレームを紹介。「参加した親子らは、不安の思いを同館長に訴え、自衛隊にイベントを中止するよう申し入れ」たという。

この中止要請のために親子で出向いて「不安になる」と迫るのは、「自衛隊戦争」のイメージをすり込もうとする共産党ブロバガンダの常套手段だ。「商業施設云々」の中止要請の理由も、例えば「ショッピグモールなら、迷彩柄の服などどこにでも売っている。見方によつては、迷彩柄商品を売る店に対する威力業務妨害にも当たる可能性もある。そうだとしたら彼らが「守れ」と言っている日本国憲法の「表現の自由」の侵害ではないか。

共産党の竹田悦子市議団長は「市民が声を上げたことが力となり、大きな成果になりました。自衛隊はほかに、市内で行われるイベントに積極的に声をかけています」などと「市民の力」による「戦果」を強調するが、「市民」ではなく反社会的「プロ市民」だろう。一般の鴻巣市民が置き去りにされている。

もし究極の選択として、同じ状況で1人しか助けられない場合、自衛隊嫌いの共産党員と自衛隊に感謝する人が救助を求めた場合、人情として感謝する人間を助けるだろう。「自衛隊戦争」と妄想を膨らませる前に、そうした「究極の選択」が自分の身に起こることも共産党員は想定すべきではないのか。